

|           |                              |                   |                                     |
|-----------|------------------------------|-------------------|-------------------------------------|
| 開催日時      | 2021年6月22日(火)<br>10:15~11:55 | 開催場所              | ※委員長を含む全出席者はZoomシステムによるリモートアクセスにて出席 |
| 委員一覧      |                              |                   |                                     |
|           | 氏名                           | 所属                | 役職                                  |
| ◎         | 武田 邦宣                        | 大阪大学              | 法学研究科 教授                            |
|           | 安藤 至大                        | 日本大学              | 経済学部 教授                             |
|           | 岩船 由美子                       | 東京大学              | 生産技術研究所 特任教授                        |
|           | 石井 達也                        | 電源開発(株)           | エネルギー計画部長                           |
|           | 石坂 匡史                        | 東京ガス(株)           | 電力事業部長                              |
|           | 片山 朋宏                        | (株)エネット           | 需給本部需給オペレーション室長                     |
|           | 沼畑 秀樹                        | 東北電力(株)           | 執行役員 発電・販売カンパニー 事業戦略部長              |
|           | 橋本 賢一郎                       | 丸紅新電力(株)          | 卸取引部長                               |
|           | 花井 浩一                        | 中部電力(株)           | 執行役員 経営戦略本部 部長                      |
|           | 村上 堯                         | (一社)日本卸電力取引所      | 理事長                                 |
|           | 国松 亮一                        | (一社)日本卸電力取引所      | 企画業務部長                              |
| ◎印は委員長    |                              |                   |                                     |
| ＜オブザーバー＞  |                              |                   |                                     |
|           | 黒田 嘉彰                        | 電力・ガス取引監視等委員会事務局  | 取引制度企画室長                            |
|           | 下村 貴裕                        | 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 | 電力産業・市場室長                           |
| (敬称略、順不同) |                              |                   |                                     |

検討議案

議題 1：当委員会の検討事項について  
議題 2：部会の設置について

冒頭、事務局からの出席状況の報告の後、村上理事長より、第 1 回運営委員会開催に当たっての挨拶があった。続いて、武田邦宣委員に委員長をお願いしたい旨の発言があり、出席委員全員の賛同により、武田委員に当該委員会の委員長が委嘱された。

武田委員長からの挨拶に続き、岩船委員他、出席委員全員並びに、オブザーバーとして出席の黒田室長より挨拶があり、この後、議事を開始した。

**議題 1. 当委員会の検討事項について**

事務局より、議題 1 議案書及び別紙、別掲資料に基づき、当委員会の検討事項について、次の説明があった。

当委員会の検討事項については、事業計画に基づき、審議会における本所に関わる事案を中心に、主に価格高騰に対応した情報公開、先物も含めたヘッジ市場の活性化、時間前市場の活性化、再エネ価値取引市場への需要家参加の 4 項目を中心に検討を進める。

価格高騰に対応した情報公開に関しては、スポット市場の需給カーブの公開については、カーブの元となる数値データの公開と発電情報公開システム(HJKS)に係る発電関連情報の公開の充実が当面の検討事項である。また、市場参加者に向けた情報公開全般について、海外事例なども参照しながら、今後の進め方を検討する。

ヘッジ市場の活性化に関しては、本所が開設する先渡市場及びベースロード市場について、第 61 回制度設計専門会合において言及された市場参加者等からのニーズ、市場スペックに対する要望等を踏まえ、その見直し等について検討するほか、市場参加者の資金繰り等に寄与する清算会員制度について検討する。

時間前市場の活性化に関しては、第 51 回制度設計専門会合における、買い入札と売り入札とのマッチングの強化及び再エネ予測誤差を実需給直前まで調整するための円滑な取引の実現に向けた検討を踏まえ、シングルプライスオークションの導入(ザラ場との併用)等について、需給調整市場との関係等も視野に入れて検討する。

再エネ価値取引市場に関しては、第 50 回制度検討作業部会における、需要家の利便性向上の観点から、証書購入を望む需要家との間を仲介する事業者の市場参加を認める方向で検討するとの内容を踏まえ、仲介する事業者の本所市場への参加を具体化するための検討を行う。

以上の説明に対する意見・質疑等は次の通り。

(価格高騰に対応した情報公開)

○石井委員

・HJKS システムの利便性について細かい点も共有できればと思う。きめ細かい情報公開の在り方として、HJKS の利便性及び入力情報の正確性が重要と考えている。現状のシステムを見ると、例えば情報削除はアナログ的な作業となっている。また発電所の停止情報の入力は、1 日 1 件、ワンユニット毎に入力することとなるため、停止作業が 10 日連続で 4 ユニットある場合には、一度に 40 件の入力が必要となる。この辺りをシステム化により簡便かつ正確に行えるよう改良を加えて欲しい。

○石井委員

・今後は停止情報の理由などがより重要となるが、現状の HJKS システムでは入力任意のような形となっており、記載情報に各社バラツキがある。例えば入力時にプルダウンリストで入力する等、何等かの区分に分けられるようシステム上で対応することが、取引参加者の作業量の軽減並びに、入力情報の正確性に資するものとなる。こうした対応は重要である。

○岩船委員

・指摘のあったシステムが洗練されていないといった問題について、例えば海外での実施状況等の調査は行っているか。情報があれば教えて欲しい。

○國松委員

・HJKS については、海外では事業者が独自に公開する流れとなっており、その場の提供ということで、決まりがあるから行うというより、自主的に公開する、その統一の場という形。本邦の作り付けも、インサイダー情報の扱いの中で、先に出しておけばインサイダーには当たらないというサイトの運営趣旨であると認識している。どこまで縛るかは難しいと感じる。本邦のやり方と海外の事例では、少し強さが異なっている。例えば市場支配力の有無は HJKS には関係なく、10 万 kW 以上のユニットを対象としている点など、その点の認識は必要ではないか。システムの使い勝手については、どのような形でシステムを使用するかしっかり議論を行ったうえで対応したいと考えている。

・現在、情報削除ができない理由は、停止計画が削除されるというのは、どのような状態であるかということに起因しているものであり、停止日の変更はあったとしても、削除ということは無いかと考える。修正は可能である。余程の事が無い限り停止が取りやめになることは無いとの前提で、削除ができない仕様としている。かつては削除も可能であったが、停止日以降に当該データが削除される事例が多々あり、過去データが見られなくなる弊害があった。一律削除しない形とし、日付を変更することはあっても削除は無いことを現在の仕様としている。

・ユニット毎の登録は分かりづらい部分があると認識している。可能であればメーター単位、発電所のメーター単位でも良いのではないかと考えているが、発電所の運転で言えば、一発電場所において複数ユニット 10 万が 3 つの 30 万の発電所があった時、10 万の停止は入力できるが、これを一つにすると 30 万のうちの 10 万の出力低下との見方となる。どちらが分かり易いのか考えるべきと思う。

・継続する停止情報を個別に入力することの煩雑さについては、停止時刻を入力することが関係する。毎日 8 時から 24 時まで、10 日間停止すると入力するため、そのようになるが、例えば 1 日 12 時間以上停止する場合には 1 日停止とし、入力において時刻を外すといったことを考えて行きたい。

・HJKS が何のために使われるかと言えば、決して発電量の揭示では無いということ。正確性を何処まで厳しく追及するかという点と HJKS に期待される役割をしっかりと確認し、進めるべきと考える。

○岩船委員

・元々の目的とニーズ及び役割は絡み合っており、単純なシステム開発ではないかも知れないが、HJKS は重要との認識に立ち、丁寧な議論を行い、良いシステムができればと思う。

○黒田オブザーバー

・HJKS についてはルールをどうするかという部分と、運用の部分があると認識している。ガイドラインをどう変えるかという点については、制度設計専門会合でも、理由の開示の点も含め、5 月に一定の議論を行っている。恐らく 7 月、次の制度設計専門会合において方向付けの議論を進めたい。そのうえで、システムの在り方や登録の問題については、市場参加者側の分かり易さという視点、発電事業者がどのように実務上運用できるかとの視点、JEPX のシステムの観点等、事業者サイドで実務上使い勝手が良く、やり易くして行くという点は、運営委員会での意見も頂きながら検討する。

○武田委員長

・REMIT では、情報公開はタイムリーで、エフェクティブでなければいけないと、大きな原則は書かれている。それが具体的にどんなルールとして定まっているか分からない部分もある。詳しい状況を知りたい。

○安藤委員

・HJKS に登録する立場からプルダウンが良いという意見があったが、データを見る側、市場参加者が見る際にも、様々な記入がなされているより、統一化されている方が読みやすい。そうした観点からも賛成。

・削除できない点については、従前の仕様のままで良いと考える。例えば、何日間停止予定のものが、予定より時間が掛かったとか、予定よりも時間が掛からなかったので消してしまうとなると、後の検証が困難になる。後から遡って、事業者が HJKS に登録する際、長めに入力して短めに終了するという入力方法なのか等、入力の傾向についての検証を可能とし、現状の入力方法の実態及びその問題点を指摘し、登録の仕方の修正を指示する等、使い方に関する事後的な検証が可能となるとの観点がある。予定より早く終了しても、早く終了したという情報をアップデートする形で、現状が分かり、かつ後から遡れるということが重要。よって削除不可には賛成。

○花井委員

・価格高騰に対応した情報公開ということであるが、価格高騰は一つの要因であり、市場の透明性や市場の予見性向上に向け、どのような情報開示が必要かの議論が必要と思っている。HJKS の役割は非常に重要なシステムと思っている。利用者側のニーズもあり、登録側の業務負担も考え、システム対応の観点からは所要コストも考えたうえで、総合的な判断が必要である。こうした点も踏まえ、今後、議論し、制度設計との整合を図り、絡みながら、現実的な対応として、どのように実現されるかを中心的に議論するものと認識している。情報は正確で鮮度の高いものであるべき。こうした点も踏まえ、今後、こうした場で議論することは非常に有意義である。

○片山委員

・日々、情報を利用する立場として HJKS は非常に重要と感じている。特に日本の場合、各発電所のメインテナンスで kW が何処で、どのくらい出て来るのかを見るには HJKS が頼りである。これを元に日々の翌日計画を立て、調整している。インサイダーや透明性の話はあるが、小売事業者全部がこの HJKS の情報を元に調整を行っており、この情報の正確性は重要である。また現在、kW の情報はあがるが、kWh の情報が出ていないので、高騰に際しては、この時間に本当にこの発電量が出て来るということを当てにして、発電所にはまだ余裕があると考えて入札していた状況である。ここが如何に正確になるかが、高騰のような事態を防ぐ策になると考える。小売業者には非常に重要な情報であるので、審議の内容を具体化したい。

・日本において HJKS が重要であるとの兼ね合いで言えば、例えば北米で言えば、MISO という中西部の市場や PJM の市場では、基本、強制的に各発電所がこうした情報を出し、TSO に計画停止や突発停止の可否を審議してもらう。そのために情報提供している。この情報を元に各小売りは、停止する発電所及びその時期、エリア、その量等を確認し、判断している。HJKS のようなものは海外にもあり、TSO が正確性をある程度保証し、それを元に各小売りは入札する。発電側も余力等の調整に情報を利用することをお伝えしたい。海外の情報も参考に HJKS の正確性、重要性を高めて行きたいとの考え方である。

○國松委員

・供給力の予想は、長期供給力という形で OCCTO を通じて、一般送配電に長期発電計画として出されており、今冬もその流れで定期点検の時期見直し等の要請があったと認識している。これとは別の HJKS というものなので、各事業者が自ら保有する供給力の量の長期予報というものは、また別に存在すると考える。その中での HJKS の役割について、議論においては注意しなければならないと感じた。

(ヘッジ市場の活性化)

○橋本委員

- ・事務局から、経済産業省の審議会資料を引用しながら説明があったが、先渡市場については今年 4 月に JEPX からの取引参加者向けにアンケートが実施され、その結果が電力・ガス取引監視等委員会に提出され、これが先の資料の元になっていると思われる。この中で各取引所が検討することとされており、今回 JEPX においても 10 月目途に検討するとの明示がある。この検討するとは、検討することだけを示すのか、そこまで何かを達成するのが分からない。時間前市場についても、「検討を行う。8 月目途」となっているので、具体的なスケジュールを示して欲しい。
- ・ベースロード市場については、記載事項は対応済みのものであり、これ以外に取引参加者のニーズを運営委員会で検討すると整理したものと認識している。したがってベースロード市場についての記載内容については、見直しが必要であると考え。

○武田委員長

- ・スケジュールについて、事務局より情報の共有はあるか。

○事務局

- ・先渡市場、先渡商品のスペックの変更については 10 月を目途に意思決定する計画である。ベースロード市場については、預託金及び取引実施回数は既に見直したものだが、エリア等、その他の要望について前広に要望を伺って行くものと認識している。

(時間前市場の活性化)

○國松委員

- ・時間前市場を活性化すべきとの考えが一般的にあるのかもしれないが、時間前市場は活性化を狙うべき市場なのかを議論すべきと考える。時間前市場は予測の変化に伴う調整の場であり、予測が当たり、発電所の運行が滞りなく行われれば、この市場は使われることのない市場であると考え。時間前市場の活性化とは何を目的とするのか。現在の時間前市場は、困った買い手が高値で買いを入れれば、売り手は現れる。逆もしかりである。それなりの機能は果たしている。これは一重に旧一電の自主的取組で、なるべく札を出す取り組みがあつてのものであり、そういった意味では安定感も出ている。時間前市場を活性化させる目的をよく考えなければいけないと思う。

○黒田オブザーバー

- ・時間前市場の在り方については 6 月 29 日の制度設計専門会合で取り上げる予定であるが、前後関係もあり、この場での資料提示等が難しいことはご容赦願いたい。検討は進めたいと考えている。
- ・現状、FITについてはTSOが調整する仕組みとなっており、取引の必要性が顕在化していないことは確かであるが、来年度には非 FIT が入り、時間前市場で調整する必要性は変わって来るであろうと思う。そうした中で、発電側と小売側のマッチング機能をどのように高めて行くかが問題意識となっている。次回制度設計専門会合では起動特性及び再入力誤差がどのように変化するかを見据えながら、シングルプライスオークションの導入も含め議論を進めたいと考えている。現状、再エネの調整の必要性がどうかということだけでなく、今後、どうなっていくのかを見ながら検討する必要がある。諸外国と比較しても我が国の時間前市場の取引高に占める割合は少ないことも事実である。こうした点を見ながら、どう制度設計して行くかが課題と認識している。

○片山委員

- ・小売りにとっては、時間前市場はスポット市場で不足した場合に切り札になる市場であり、非常に重要な市場である。今後、インバランスがペナルティ的に高くなることを踏まえても、この時間前市場で、如何に不足分を調達できるかは重要である。

○片山委員

・日々、売り札が無くなるコマがかなりあると感じている。特に夏場、冬場は特に高騰していなくても売り札が極端に少ない。高額の売り札しか無いという状況がある。ここに売り札を多く持ってこられるか、売り札が無いことが小売り側から課題に思うところである。時間前取引市場にも日本全体の取引量の多くを持ってこられるよう、制度的にも考えて欲しい。小売りにとって重要な補完市場となっていることを理解して欲しい。

○國松委員

・時間前市場のザラ場に売り札が見えていないから、売り物が無いという訳ではない。なるべく安く買いたいとの考えは分かるが、どうしても買わなければならないのであれば、それなりの価格で買い札を出さなければならない。先に売り札を出しておくことについては議論のあるところだが、取引の駆け引きの部分がザラ場にはある。よって再エネが加わった時には、皆が同じタイミングで予測を変えてくるのかというと、天気予報の会社も複数あり、独自に予想する会社もある中では、なるべく早く予測して手を打つことが、経済的にメリットがあるということになって行く。正確に早く予測できることが、経済的には有利に働くわけで、そういったことに繋がって行く。

・ある時間に締め切って取引を行うやり方は、非常に硬直的な方法で、そこに工夫は生まれない。シングルプライスオークションとザラ場を組み合わせる際、板寄せと呼ばれる手法があり、株式市場でもオープニングとクロージングに導入されている。オープニングは休み明けの大量の注文に対応するため、クロージングは駆け込みの大量の注文に対応するため実施する。この間にザラ場を挟む方法は、考え得る一つの適当な方法であるが、10時に翌日市場の板寄せを行い、14時に調整力市場を行い、仮に17時に時間前の板寄せを行った場合に、何が変わるのか疑問である。それほど多くの入札があるとは思えない。そこに入札が集中するようであれば、板寄せを検討する意味はあるが、それが見込めない中での検討は如何なものか。

・またスポット市場での余剰の限界費用投入のように、時間前取引においても旧一電に力を注いでほしいという要望があったと認識したが、取引は、なるべく外から力をかけず、経済合理性をそれぞれが追及することにより、最大の合理性が生まれるものと考え。時間前取引にも、そのような力をかけることを前提として、シングルプライスオークションの導入を想定するものであるならば、それは違うのではないかと考える。

○黒田オブザーバー

・今後、議論の予定であるが、シングルプライスオークションかザラ場かの二者択一とは思っていない。併設と考えている。ドイツ、イギリス、そしてフランスも昨年、ザラ場に併設する議論になっている。そういったことを我が国でも行うかの議論であると考えている。板寄せを17時に一度入れるのか等のタイミングについては、起動特性の問題と、再入力誤差の改善のトレードオフ、実際の実需給までの時間が長いほど起動できる電源が多くなり、他方、あまり早く行ってしまうと予想誤差がスポット時点と変わらないではないかとの問題もあり得るので、そのバランスを見ながら議論することと思っている。データを踏まえながら議論したい。いずれにしても併設についての議論と認識している。

・需給調整市場との関係も一大論点と考えている。10時にスポット取引を行い、14時に需給調整市場、その上で17時に時間前市場を本当に行うのかという問題。既に需給調整市場で消化され、17時には札が残っていないのではないかと、若しくは、両方行えば起動する電源が多くなりすぎるのではないかとすることは論点と考えている。この議論は需給調整市場のプラクティス、時間変更を含め議論の必要があると考えている。何時に入札を行うかという点は実務にも大きく関わる点である。発電機の起動指令の問題等、こうした観点は事業者の意見も踏まえながら進めて行く。

○下村オブザーバー

・こうした議論が行われることが重要。エネルギー全体として見ると今後は再エネが増加する。主力電源化する。さらにインバランス制度も新たな制度が変わっていく。こうした中、諸外国の動向を見つめても、当日市場は、日本のような0.1%といった水準ではない。こうした新しいエネルギーの中で、市場がどうあるべきかとの議論がこの場で活発に行われることを期待する。

○花井委員

- ・当局側の意見を伺い安心したところである。スポット市場及び需給調整力市場、時間前市場、それぞれの市場がどのような役割を担っているかを整理しつつ議論を進める必要がある。JEPX はあくまでも市場であるので、市場を通じて、安定供給上、どのような事が出来るかを考える必要性がある。時間前市場は最後の需給調整の要の性格を持っている。計画値の同時同量を達成するためには非常に重要な市場。
- ・系統運用部長として、エリアの需給を司る業務を経験し、そうした面からも貢献できる面がある。活性化という言葉に引っ掛かりがあるのかも知れないが、その答えがシングルプライスオークション導入の可否ということだけでなく、ザラ場との併設等、他にも色々な案が出てくる可能性がある。スケジュールの問題はあるかも知れないが、委員会として議論して行きたい。

○橋本委員

- ・時間前市場が最後の要との意見が複数あったが、この市場への対応は重要と考えており、賛同する。

○岩船委員

- ・一般的な海外の情報を見ていて、時間前市場のようなリアルタイムに近い市場は重要と認識していた。そのため活性化は必要か、分からない部分もあった。最近、需給調整市場が間に入ったため、一層、複雑になった。スポット市場及び需給調整市場、時間前市場の役割の議論は重要。ゲートクローズまで、如何に調整可能かが一般的にはポイントと考える。時間前市場は重要と考える。需給調整市場の役割との整理を行い、よく分からない部分を理解し、そこを丁寧に説明いただき議論を進めたい。また予想誤差はギリギリならないと、小さく成り得ないとの前提で考える必要がある。

(再エネ価値取引市場への需要家参加)

○特段の意見無し

(全般)

○下村オブザーバー

- ・私の理解では、こうした運営委員会は久しぶりに開催されたと思う。市場を取り巻く課題がたくさんある中、JEPX において、こうした議論が行われる意味は重要である。今後の活発な議論を大きく期待する。
- ・運営委員会のアジェンダ以外の意見も含まれるが、幾つかの意見がある。運営委員会の議事概要の公開は大変重要と考える。JEPX のホームページを見ると運営委員会の設置は示されているが、これまでの開催状況等は何も分からない。こうしたことが外部から見えることは重要。運営の透明性の確保を高めて行くことは必要である。
- ・危機管理について言えば、JEPX が現在、年間電力流通量の約 3 割、3,000 億 kWh の取引があり、kWh 当たり 10 円とすれば 3 兆円が動く大きな市場である。トラブルシュートは重要。こうした大きな金額が動く市場であることを踏まえた危機管理対応、インシデント対応の在り方も重要。市場の政策論というよりは、バックヤードの話ではあるが、全体の運営のアジェンダとしてテイクノートして欲しい。
- ・組織体制については、JEPX が体制強化を進めるとの話は承知しているが、課題等を的確に遂行するための体制整備についても議論いただきたい。
- ・経営の透明性の観点からは、JEPX のホームページからは事業計画が見えない。こうした点も含め、透明性の確保を進めて欲しい。

○黒田オブザーバー

- ・今回取り上げている議論のテーマは国の制度設計専門会合等、審議会の議論とも、テーマとしてはオーバーラップしてくるところが多い。ガイドラインをどのように変えて行くか、時間前市場にシングルプライスオークションを導入するか等は国の審議会でも議論となる。

○黒田オブザーバー

・諸外国を見ると、実際の取引所の運営及び商品設計等は取引所が自主的に検討し、導入に至るものもある。例えば先渡市場の商品区分及びシングルプライスの導入、需給曲線のアカデミックな分析を可能とするための情報公開を求める意見も出ている。取引参加者に使い易い、実務的にもフィージナブルな運営を、この場で議論されることを期待する。

○沼畑委員

・ヘッジ市場の活性化についてであるが、先渡市場は使い勝手の改善を進めており、ベースロード市場についても検討を進めていると認識しているが、JEPX 市場以外の先物市場である EEX や TOCOM との関係についても、取引参加者の様々なニーズを踏まえ、これらの市場も視野に入れた中で、先渡市場の活性化の検討を期待する。

○武田委員長

・透明性及び危機管理、体制等について、また他市場を視野に入れたヘッジ市場の在り方を検討すべきとの意見について、事務局から説明はあるか。

○事務局

・透明性及び危機管理、体制強化についてであるが、透明性については、市場参加者及び JEPX の情報を利用してビジネスを展開する方々に対するサービスの充実等、この委員会のテーマのひとつとして、市場データのみならず、市場運営者としての透明性の観点からも取り上げて行くものと承知している。危機管理及び体制強化については、運営・経営のテーマであるが、市場利用者に安心いただくためにも、当該委員会でも適宜相談する。ヘッジ市場については、金融機関も参加する先物市場との違いもあるが、先渡市場及びベースロード市場ともに当業者のニーズに合わせて行くという点では、共通のニーズがあると考え。これら市場間の棲み分けは難しいものと考えているが、視野に入れておく必要はあると思っている。

○村上理事長

・多くのテーマに様々な意見をいただき有難い。  
 ・政策的に議論すべきものと、市場参加者の目線から見て、市場及びシステムの使い勝手を良くして行くという具体的な利便性を高めるための議論があると認識した。いずれにしても運営委員会での指摘を踏まえ取り組むべきものと認識している。具体的な内容に関しては、作業部会で参加者のニーズを集約したうえで具体化につなげればと考えている。  
 ・オブザーバーから指摘の点は、いずれも重要な話であるが、特に危機管理及び体制整備に関しては、以前より指摘の点であり、本年度は目標を持って取り組む。タイムリーな意見交換等を実施し、進捗状況等を相談する。一方、経営の立場としては、経営資源として人材や資金には制約があることから、いかに効率的に遣いつつ、ニーズに合ったものを提供するとの目線は重要と考えている。こうした点も含め、意見をいただければ有難い。

○花井委員

・新たな運営委員会で検討する事項に脱炭素が掲げられているが、これは再エネ価値取引市場の具体化を進めるという意味で目指すと記載されているものなのか。JEPX として何か脱炭素に貢献することを進めるということなのか。考えを聞かせてほしい。

○事務局

・脱炭素という社会的な課題に対して、JEPX として何ができるのかということで、今回掲げた内容は、再エネへの一助として時間前市場の課題、再エネ価値取引市場の運営の 2 点があると認識している。他に有るか否かは難しいが、問題意識は有しているが、差し当たりは時間前市場と非化石価値取引市場の 2 点の検討との認識である。

○花井委員

・承知した。



## 議題 2. 部会の設置について

武田委員長より、運営委員会の検討を支援するための部会として「作業部会」を設置するとの発議があった。続いて事務局より、議題2議案書及び添付の作業部会メンバー(案)に基づき、たとえば規程案の修文やシステム画面の見直し検討等、より現場に近いメンバーでの議論も必要であることから、作業部会を設置するとの説明があり、候補メンバーについて、市場参加者及び市場運営者、合計 16 名が示された。メンバーに関しては、今後、テーマ毎の機動的な運用を考えているとの説明があった。

審議の結果、作業部会の設置並びに、作業部会部会員は原案の通り承認された。

以上の説明に対する質疑は次の通り。

### (作業部会について)

#### ○岩船委員

- ・作業部会という組織の位置付けが良く分からない。作業部会は何をやる場所なのか、運営委員会との関係等、バックグラウンドとなる点等を説明して欲しい。

#### ○事務局

- ・細部の検討のため運営委員会から付託を受け、詰めを行う。作業部会の中で取引参加者からの意見をより細かく吸い上げる。部会からの提案を行うことも可能。基本的には運営委員会の下部機関として、詳細の検討を行う組織である。

#### ○岩船委員

- ・作業部会の具体的な検討事項は JEPX の運営に係る諸事項ということか。何かを構築する場所なのか。作業部会は具体的に何をやるのか。事例を示してほしい。

#### ○事務局

- ・制度の変更は最終的には業務規程等の文言の見直しが必要となる。作業部会では、規程の表現振りが市場参加者にミスリードされないか等のチェックを行う。システムを変更する場合は、画面の見え方や操作等、使い勝手についての検討を行う。ユーザーの立場からの意見を拾い上げる場と想定している。

#### ○岩船委員

- ・作業部会は取引参加者の意見を吸い上げる場なのか。

#### ○事務局

- ・作業部会において取引参加者の意見を吸い上げることを想定している。市場運営側の提案に対し、作業部会メンバーから修正や変更の提案をいただくことを想定している。そのような議論が行われることを期待している。

#### ○岩船委員

- ・組織の見え方という話もあったが、全体の組織が外部から見ても分かるように、それぞれの役割が分かるようにすることを望む。

#### ○理事長

- ・運営委員会と作業部会との関係及び具体的な作業のあり様、作業部会が如何に運営委員会をサポートするか、機能させるのか等の説明は、求めに応じ、適宜させていただく。市場運営は市場ルールに基づいて動いている。ルールあつての市場であり、システムもルールに基づいて構築されている。このような市場ルールを取引参加者の視点から検証し、一言一句を確認する必要がある。整合性を有したルールであることを確認しなければならない。そのために実務者の目線の具体的な確認作業を行う場が作業部会である。運営委員会の具体的なテーマ検討の補完的作業を行う場である。またこうした作業の中から、逆に改善すべき点等を運営委員会に対して提示する。下から上に持ち上げるケースもあると考えている。実務的に運営委員会をサポートするために作業部会を設置する。

## ○岩船委員

- ・承知した。

## ○安藤委員

- ・作業部会の議事録は作成されるのか。運営委員会に提示されるのか。対外的に公表するのか。全く出てこないものとなるのか。

## ○事務局

- ・作業部会は運営委員会の下部機関であるので、作業部会の検討事項は、運営委員会に報告する。対外的には運営委員会の議事概要を公開することとなっているので、運営委員会における作業部会からの報告内容が、運営委員会の議事概要の一部として記載され、対外的にも見える形となる。

## ○安藤委員

- ・作業部会でどのようなことが検討されているかについては、作業部会の検討結果だけを報告するのではなく、どのような選択肢が在り、それに対してどのような意見があり、その結果、どのような案が上がることとなったのか、そうした過程が見えた方が安心して議論ができると考える。こうした観点を踏まえてほしい。
- ・取引参加者の視点が重要であることは十分認識しているが、電力取引においては、取引参加者にとっての合理的な仕組みであればすべて良いかと言えば、そうではないと考えている。需要家や関係する様々な取引参加者以外への波及効果まで念頭に置いた議論が必要である。そうした観点から、市場参加者ではない委員も運営委員会のメンバーになっていると認識している。作業部会から運営委員会に上げられた検討結果に対して、場合によっては、取引参加者にとっては利便性のある良い検討結果であっても、社会全体としての観点からは別の検討が必要ではないのかといった提案を含めた議論を、取引参加者以外もメンバーとする運営委員会で行うことが適切と認識している。

## ○武田委員長

- ・只今の意見に対しては、私も同意見である。透明性やガバナンスについて、留意するということで進めたいと考える。

**その他**

## ○橋本委員

- ・このように議事の公開を前提とする公式的な議論の場に学識経験者に参加いただき、市場の内側及び外側の観点からの意見をいただきながら、今後の運営委員会が進むものと感じた。

## ○武田委員長

- ・本日の会議は、活発な議論をいただき、中身の濃いものとなった。

## ○事務局

- ・今後のスケジュールに関しては、議題をどのようにこなして行くかについては、本所として粛々で行う部分と、国の審議会と連動して進めて行く部分がある。この点は引き続き整理する。開催日時は改めて調整し、出来れば決まったパターンとしたい。
- ・議事概要については、開示様式等の点も含め、たたき台を作成し、別途、相談する。

以上をもって 11 時 55 分に終了した。

以 上